



開かれた会議所
チャレンジする会議所
全員参加の会議所
多様な価値観の会議所

会議所活動の紹介 および 企業の海外進出促進支援策(案)

2013年12月18日

現在の組織図



会議所の活動

会議所は日伯の経済交流促進及び会員のビジネス発展を中心軸に据え、次の4項目の活動を行っている



部会の役割(縦系+Matrix)

11部会

- ・ 機械金属
- ・ 運輸サービス
- ・ 金融
- ・ 繊維
- ・ 化学
- ・ 貿易
- ・ 電気電子
- ・ コンサルタント
- ・ 建設不動産
- ・ 自動車
- ・ 食品

分科会

造船

・ 3社

メディカル

・ 15社

● セミナー開催



- 各部会懇談会
- 業種別部会長シンポジウム年2回開催(一般公開)
- 年初に活動方針を策定し年央と年末に活動報告書を提出

委員会の役割(部会間の横系)

12委員会

- ・ 総務
- ・ 日伯経済交流促進
- ・ 財務
- ・ 渉外広報
- ・ 異業種交流
- ・ 企業経営
- ・ 企画戦略
- ・ 相互啓発
- ・ 日伯法律
- ・ 環境
- ・ 日系社会
- ・ 特命担当

WG

- ・ EPA研究会
- ・ 合同委員会

- ・ 労働問題

- ・ 税制



- 提言取りまとめ
 - ビジネス環境改善全般
- 各種テーマへの対応
- シンポジウム開催
- 各種セミナー開催
 - 月例会(法律、労働問題)
 - 税制変更セミナー
 - ビザセミナー 等
 - 異業種セミナー
- 見学会、研修旅行の実施
- 年初に活動方針を策定し年央と年末に活動報告書を提出

事務局の役割

各種会合 に参加

- ・ 事務局長 ⇒ ①総会・理事会・常任理事会・監事会、②部会・委員会の会合、③内外の官民合同委員会やセミナーやシンポジウムに参加

サイト

(世界に広く
情報発信)

- ・ デイリー経済情報
- ・ 会議所&関連ニュース一覧(セミナー発表資料など含む)
- ・ 表敬訪問
- ・ 会員企業情報
- ・ マーケット情報、生活情報
- ・ **2013年11月 累計HPアクセス数 620万件突破**

訪問

(会員の他、
国内外から)

- ・ 電話、Eメールなどによる問い合わせ・相談
- ・ 多数の一般企業ほか、政府機関(外務省、開発商工省、大使館、領事館など)、経済団体(CNI全国工業連合、FIESPサンパウロ州工業連盟、経団連など)、他国会議所(アメリカ、ドイツ会議所など)、経済調査機関、教育機関など

公益団体としての使命と政府への提言

日伯貿易投資促進産業協力合同委員会 (METI/MDIC)

●商用マルチビザ2012/1/1発効/日伯社会保障協定2012/3/1発効

●中小企業の海外進出展開にあたって当面の課題はビザの免除化

日本経団連

日本大使館/総領事館

日本からの大臣など官僚トップと
意見交換/要請陳情・直訴

ブラジル
全国工業連盟 (CNI)

●日伯経済合同委員会
(天然資源/エネルギー/インフラ/環境技術
イノベーション/農業林業/金融/観光)

●投資環境改善全般

サンパウロ工業連盟
アメリカ商工会議所
ドイツ商工会議所

●移転価格税制改定
●税制全般意見交換会

開発商工省 (MDIC)/財務省
/法務省/外務省/労働省/
保健省 (ANVISA)/その他の
関係省庁

会員:進出219社
地場141社
計360社

日伯経済関係の強化
(新規進出企業支援)

中小企業進出支援室
(計画中)

会員企業の支援
WG・分科会

社会的
責任
CSR

HP上でCSR啓蒙活動
被災地への寄付等

全伯の他の5日系商工会議所会員
進出85社、地場194社 計279社

JETRO: 中小企業
海外展開支援プラッ
トフォーム事業
JICA: 中小企業
支援事業

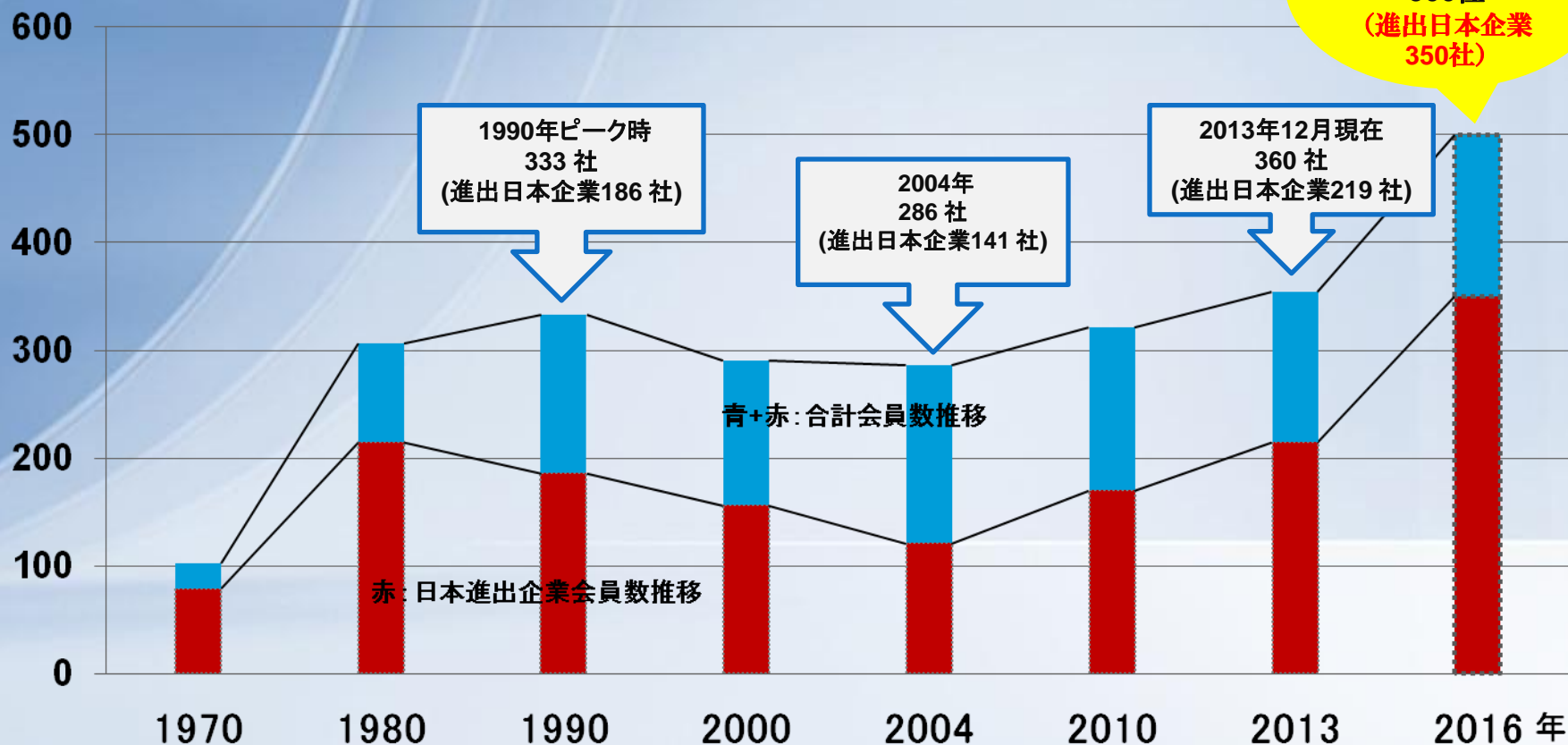
JETRO/
JICA/JBIC/
等、関係省庁
各種セミナー
企業ミッション
情報提供

日本商工会議所

在京ブラジル大使館/総領
事館/在京ブラジル商業所

日伯中央協会等

会員数の推移

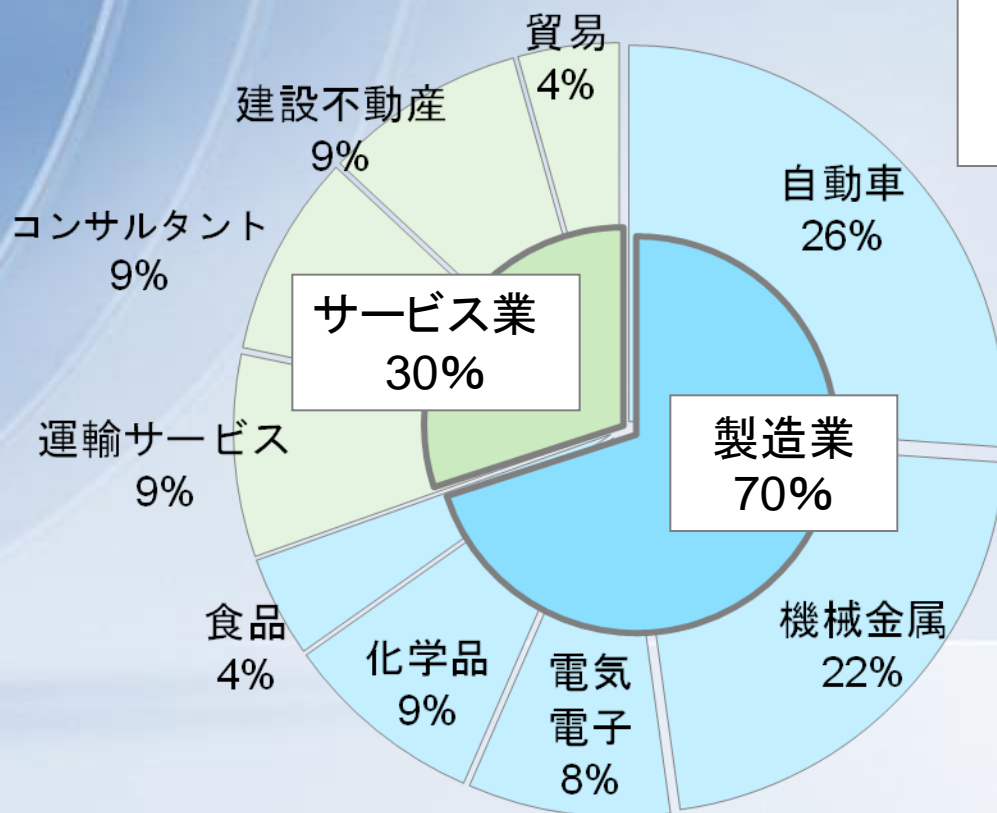


GOAL

500社

(進出日本企業
350社)

2012年入会 日本進出企業内訳



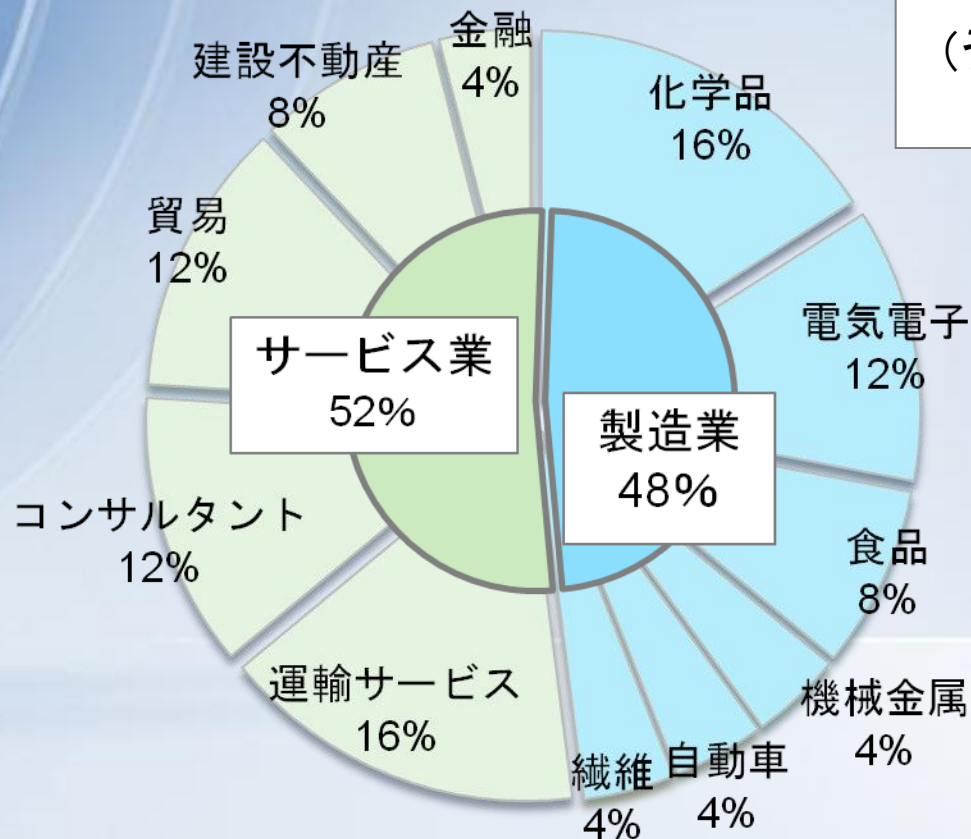
合計23社
(うち22社が大企業)
※日本本社ベース

注1) 大・中小企業の分類は中小企業基本法第2条に基づく。経済産業省中小企業庁サイトより抜粋(<http://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq01.html>)。

注2) 中小企業者の定義⇒製造業/その他の業種: 300人以下又は資本金3億円以下卸売業: 100人以下又は資本金1億円以下、小売業: 50人以下又は資本金5,000万円以下サービス業: 100人以下又は資本金5,000万円以下業種分類また企業規模の分類については独自調査のため本来と異なる可能性があることを予めご了承下さい。

2013年入会 日本進出企業内訳

合計25社
(うち21社が大企業)
※日本本社ベース



注1) 大・中小企業の分類は中小企業基本法第2条に基づく。経済産業省中小企業庁サイトより抜粋 (<http://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq01.html>)。

注2) 中小企業者の定義⇒製造業/その他の業種: 300人以下又は資本金3億円以下卸売業: 100人以下又は資本金1億円以下、小売業: 50人以下又は資本金5,000万円以下サービス業: 100人以下又は資本金5,000万円以下業種分類また企業規模の分類については独自調査のため本来と異なる可能性があることを予めご了承下さい。



ドイツ会議所との比較



背景:ドイツからの進出企業数1600社に対し日本は僅か400社位

1998年	本国企業	地場企業	合計会員数
ドイツ会議所			900
日本会議所	156	129	285

ドイツは倍増

2013年	本国企業	地場企業	合計会員数
ドイツ会議所	1400	300	1700
日本会議所	215	140	355

その差は何故か？

考えられる差の要因は何か？ (基本的要因)

地政学強度

$$R=1/D^2$$

距離の二乗に反比例

時差

独/B: 5時間

日/B: 12時間

ダイレクト便の有無

独: 有る

日本: ナシ

移民の歴史

独: 1824年

日: 1908年

教育(言語/文化)

独: Deutsch

3校(小学校～高校
課程)の生徒数:

12000人

本国教師: 70人

日: 日本語

1校(小～中学校)
の生徒数: 205人

本国教師: 18人

(1998年調査)

長年の子弟教育の
成果が経営の現地
化に貢献



両国間VISA

独: FREE

日: 必要

考えられる差の要因は何か？ (戦略的要因)



組織態勢の
違いか？

独：150人

(フランクフル
トに5人の駐
在員事務所を
保有)

日：9人

(日本に支所無)

会議所運営
の違いか？

独：縦割り行
政の壁を打破
し関係25省
庁から成るビ
ジネスセン
ターを設置

日：無い

現地化の差？
社長を現地化
権限委譲度

独：99.99、、%

(ブラジルの
共通語はポル
語、本国&世
界とは英語)

日：15.4%
(※)

本国からの資
金的な援助
の有無？

独：有

日：無

(※)2012年2月8日のアンケート調査結果

<http://jp.camaradojapao.org.br/pdf/120208%20NIKKEI%20SHINNSHUTSU%20KIGYOU.pdf>

ブラジルコストをどう見るか？

- ✓ 税制の種類が多く複雑で負担が重く税金大国？
- ✓ 労働訴訟も多く人件費コストが高い国？
- ✓ 政府許認可が遅くブロクラシー大国？
- ✓ インフラ未整備で通関・物流面でトラブル大国？
- ✓ 為替変動の多い国？
- ✓ 治安が悪い国？
- ✓ 保護主義の国？

- 日本は悲観的
- ドイツにとってはビジネスチャンス
＝儲かる国

6月20日の全国的抗議デモをどう見るか

- ✓ 自然発生的に公共交通無賃運動(MPL)のデモが最初3月25日ポルトアレグレで始まり6月6日サンパウロでも発生
- ✓ 6月20日にはSNS等で全国438市に広がり、若者達を中心に200万人以上がデモに参加(パウリスタ通り10万人)
- ✓ 反体制、反政府運動ではなく、特定の政党、労組主導のデモではない。
- ✓ NY、ロンドン、リスボン等々に住んでいるブラジル人も同調デモ(ドイツには9万人のブラジル人が在住)
- ✓ サッカーよりも汚職を撲滅せよ！過去の開催国費用の3倍とは何事か！280億レアイスの2/3は何処に消えたか！
- ✓ 汚職政治家刑罰免除(PEC37)に不満勃発！教育・医療に金を回せ！都市交通を改善せよ！
- ✓ Cクラスのデモにファベール住民が混入、破壊略奪、警官隊と衝突

日本のマスコミは悲観的に報道

ドイツの見方：ようやく眠れる巨人が目を覚ます歴史の 一通過点

6月20日ジルマ大統領は即、日本行外遊をキャンセル

支持率低下 3月中旬65%から6月末30%に下落、8月時点
36% (出典:Datafolha) 来年10月の大統領選挙は混戦か？

11月現在のジルマの支持率は43%に回復 (出典:CNI/Ibope)

欧米企業にとっては政治体制やブラジルコストを云々するより
儲かる市場であるか無いか、投資・進出の意思決定の鍵

多国籍企業にとって
ブラジルコスト環境(土俵)は全て同じ



単なる情報提供やロビイング活動だけでは進出企業
は増えない



仮定:内閣府に関係省庁から成るグローバル・ビジネス
センター(仮称)或いは既存機関を統合、官民連携
体制(例:日商)の設置をお願いしたい



当面は日商からの支援を仰ぎ、各省庁の出先機関(
特にJETRO/JICA)と連携しながら進出促進を図る